岡山大学経済学会雑誌17(1),1985, 79～104

W・キルシュの「管理論としての経営経済学」構想の考察（Ⅱ）

梶　本　恭　宏

目　次

Ⅰ　管理論への途上にある経営経済学
Ⅱ　経営経済学と管理論の関係についての最近の議論
Ⅲ　応用経営経済学の認識観点としての管理
Ⅳ　経営経済学の行動科学的基礎づけ
Ⅴ　経営経済学の組織理論的基礎づけ
Ⅵ　応用管理論の認識関心と言明体系
　Ⅵ－1　枠組（Kontext）
　Ⅵ－2　理論的関係領域（以上第16巻4号）
　Ⅵ－3　応用科学の枠組
　Ⅵ－4　問題解明の戦略
Ⅶ　技術論的言明体系
Ⅷ　哲学およびイデオロギーの再構築と批判（以上本号）
　Ⅷ－1　経験科学的理論形成の哲学的要素
　Ⅷ－2　応用経営経済学における管理哲学
　Ⅷ－3　管理実践における哲学とイデオロギー
　Ⅷ－4　管理論の没価値性と党派性
Ⅸ　むすび

Ⅵ—3　応用科学の枠組

実践的な管理問題を解決しようとする応用科学は，解決すべき問題に関する観念なしには考えられない。応用科学は，その都度解決がみたさねばならないメルクマール，基準，価値あるいは要求を知らねばならない。このようなメルクマール群が問題（Problem）を構成する。これらのメルクマールを明確にすることが問題の定義（Definition des Problem）であり，メルクマールの確定は経験的研究を必要とする。すなわち，問題メルクマールは解明（Explikation）を必要とする。問題および問題定義のこのような解明の結果は，まず明示的な問題の解決を志向する経営経済学の以後の思考のための前段階である。しかしまた，解明は実践の問題解決努力を直接に支持することができる。(88)

科学理論的議論においてこれまで注目されなかった応用経営経済学のこの科学的な問題性——〈問題〉の問題と称される——の議論は，〈問題〉もしくは〈問題定義〉の下に本来何が理解さるべきかという問いの解明を前提とする。この解明は，それ自体，概念解明の科学的職分である。

〈問題の定義〉という概念は，とくに問題解決理論のいわゆる情報処理接近法の領域において技術的用語として使われており，この接近法の言語ゲームは，経営経済学における古典的意志決定論理の言語とは異なる。問題解決理論は，問題定義，解決仮説の記述，解決仮説の証明および解決に対するコミットメントという概念を知っている。この概念装置の背後には，問題解決者は問題を知り，その問題解決努力の領域において問題の定義に努力し，解決仮説を発展し，記述し，それを問題定義のメルクマールと対決させ，また恐らく発展された仮説を修正するという観念がある。(89)

---

(88) Werner Kirsch, a. a. O., S. 131.
(89) Werner Kirsch, a. a. O., S. 132—133.

問題は，その解決がみたさなければならない多くの制約，メルクマール，基準，〈要件〉などによって特徴づけられる。このメルクマールは，解決仮説の発展に対する制約である。[90] 問題定義の個々の呈示は，問題解決がみたさねばならない制約として把握されうる。問題定義が不完全で，含まれる呈示がオペレーショナルでないと，問題定義は多くのいわゆる未解決な制約（offene Beschränkungen）を示す。この未解決な制約は，問題解決努力の進行につれて閉じられうる。そして，問題解決理論が本来関心をもつ問題は定義不良な問題の領域にあると言える。実践の問題は通常定義不良である。[91]

問題の定義は，解明（Explikat）に対して概念的カテゴリーと形式的構造を提供する言語的な関係領域を前提とする。あるいは，問題とは，適切な枠組を把握し，正確にすることであると言うことができる。人間的な問題解決の理論は，人間は外部的に与えられた課題を内面的に表現し，自分の主観的な枠組の認知的カテゴリーにおいて問題として把握することを示す。この理論はさらに，問題解決が問題把握の枠組によって特徴づけられた〈解決空間〉において行われることを示す。問題の定義および解決は，それゆえ枠組を前提する。[92] 場合によっては，問題を解決するために，問題解決者はこの枠組を創造的に拡大し，また附加的な理論的研究を行わねばならない。この努力に失敗すると，本源的に与えられた課題を全く別の枠組の中で問題として把握し，また新たに定義された問題に対する解決の探求を，他の枠組特殊的な〈解決空間〉において進めることがある。[93]

実践において見出される問題定義の基礎となっている枠組は，通常構造化不良である。すなわち，実践の問題は一般に構造化不良である。キルシュによれば，まさにこの点に，応用経営経済学が問題の正確化もしくは解明に努

(90) Werner Kirsch, a. a. O., S. 133.
(91) Werner Kirsch, a. a. O., S. 134.
(92) Werner Kirsch, a. a. O., S. 135.
(93) Werner Kirsch, a. a. O., S. 136.

力しない原因がある。[94]

実践の問題は〈争点〉である。組織は利害複数主義的な社会的に差別化されたシステムであり，その内部的および外部的参加者もしくは利害関係者，管理スタッフ，専門家などは様々な枠組において思考し，問題を定義し，解決し，要求を提起するのがつねである。このことは，組織的な意志決定プロセスの領域において克服さるべき問題は，マルチ枠組的問題であることを示す。この種の問題をキルシュは〈複雑な問題〉と称する。これがとくに政治的意志決定プロセスの中心に立つ。[95]

政治的プロセスの場合には，通常多くの当事者は適応者として行動せずに，個人的観念をこのプロセスの中にもちこむ。その場合，当事者に対して，その価値，態度，要求しかしまたその問題関連的信念を表わすカテゴリーや構造を提供するのは，最も高度な個人的枠組である。この枠組は非常に制限的にのみ比較可能である。競合する科学的学派の枠組に対して妥当することは，関連する利害集団の枠組についても妥当する。[96]

換言すれば，参加者はそれぞれの問題を自分の主観的な枠組に照して把握し，また定義する。しかし個人の枠組は部分的な問題定義しか提供しない。このことは，個々の参加者が推量される他人の願望や観念の包摂のもとに，問題を定義しようとするときにもあてはまる。この場合においても，かれによって定義される問題定義は枠組特殊的なかつ部分的なものでしかない。他の人々はまた自分たちの観点から問題を全く別様に見る。[97] したがって，すべての参加者は部分的な問題定義を提供する。多くの部分的な問題定義は，当事者の間で合意能力がある統一的な一貫せる問題定義に総括されえない。それゆえ，実践の複雑な問題は，多くの部分的な枠組特殊的な問題定義の存在

(94) Werner Kirsch, a. a. O., S. 137.
(95) Werner Kirsch, a. a. O., S. 138.
(96) Werner Kirsch, a. a. O., S. 138.
(97) Werner Kirsch, a. a. O., S. 138—139.

によって特徴づけられる。[98]

このような複雑な問題を，応用科学はこれまで複雑な問題としてでなく，簡単な問題として捉え正確化する傾向があった。キルシュによれば，複数主義的認識モデルを主張するときこそ，実践の問題の把握にとって，これまでの応用経営経済学の方法とはちがう展望が生ずるのである。[99]

次にキルシュは，問題の解明を科学的概念の解明に準じて考察し，問題解明に対する可能的要求を抽出し，批判的検討を加える。概念解明の場合には，多かれ少なかれあいまいな意味をもつ表現（被解明項，Explikandum）が，表現の正確な使用規定（解明項，Explikanda）を定めることによって，より正確な意味をもつ他の表現（解明，Explikat）に置換される。解明は被解明項よりもずっと正確である。しかし，真なる解明と真でない解明を区別することはできない。むしろ，概念解明は多かれ少なかれ適切であるにすぎない。[100] カルナップは，この適切性の判定のための基準として，解明（Explikat）の正確性，有効性，単純性，同似性の四つをあげている。[101] キルシュはシュテグミュラーに依拠してこれを説明している。

問題解明は正確でなければならないという要求の実現は，ユートピーである。経営経済学にとっては，実践の問題をより良く構造化し，また定義不良な問題の解決のためにヒューリスティックな不正確な方法を発展させることに集中するのが，現実主義的な目標である。[102]

有効性の要求は，問題解決の枠組においては，〈ヒューリスティックな力〉と解釈される。〈すぐれた〉問題解決者は，しばしば自分に課せられた課題を

---

(98) Werner Kirsch, a. a. O., S. 139.
(99) Werner Kirsch, a. a. O., S. 141.
(100) Werner Kirsch, a. a. O., S. 142.
(101) Werner Kirsch, a. a. O., S. 143.
Carnap, R., Inductive Logik und Wahrscheinlichkeit, Wien 1959
(102) Werner Kirsch, a. a. O., S. 144.

完全に新しく定義し，またこうして解釈可能にする。すなわち，問題を別の言語で定義し，また問題を別の枠組の中におくことによって，問題定義のヒューリスティックな力は高められる。しかし，それは大抵〈同似性〉の犠牲においてである。[103]

応用研究者は複雑な問題に直面する。かれは枠組特殊的なかつ部分的な多くの問題定義を発見する。単純性の要求は，したがって，複雑な問題から解明の進行につれて簡単な問題が作られるという風に解釈されうる。問題解明のこの種の枠組は通常は大きな適用範囲をもち，構造化不良である。問題解明の枠組の構造化程度が少ないことは，正確な問題解明(Problem-explikat)を妨げる。単純性と正確性の間にはコンフリクトが生ずる。また単純な問題解明が抽象的であればあるほど，それだけまたそれにもとずいて加工される解決も抽象的となり，そのヒューリスティックな力は少なくなる。場合によっては，正確性と有効性とは対立する。したがって，実践的な問題の解決のためには，大きな適用範囲と抽象化の少ない構造化不良な理論的関係領域が好まれる。応用科学の領域においては，理論的関係領域の評価は，科学的なモデル解決がこれまで存在しない実践的問題の定式化や解決に対するヒューリスティックな効率に附加的に依存する。この機能は大抵看過されている。[104]

研究や問題解決に対する概念的—理論的関係領域の役割についての思考は，間部門的研究の可能性と限界に密接に関連する。構造化良好な枠組は，つねに傾向的に部門的である。間部門的な枠組は，——例えば一般的システム理論の如く，極端に高い抽象水準で定式化されていないときには——比較的に構造化のわるい関係領域としてのみ可能である。実践の多くの複雑な問題はマルチ部門的である。その解決はマルチ部門的な解決システムを前提とし，そのメンバーは部分問題をその比較的に構造化の良い部門的枠組の領域におい

(103) Werner Kirsch, a. a. O., S. 144—145.
(104) Werner Kirsch, a. a. O., S. 145—146.

て解決する。しかしながら，全体課題の分解やマルチ部門的な問題解決努力の調整は，間部門的な関係領域——その大きな適用範囲はもちろん構造化の減少という犠牲において取得される——を望ましく思わせる。しかし，このような関係領域は，最終的な問題解決には少しも貢献しない。(105)

また問題解明（Problemexplikat）は被解明項に似ていなければならないという要求も把握しがたいし，実現しがたい。〈同似性〉の確立のための間主観的な方法は存在しないからである。同似性の要求は，合意能力の要求におきかえられうる。科学者によって作成される問題解明は，被解明項の供給者の合意を要求しなければならない。しかし，解明の合意能力という一般的要求を導入すると，当然直ちに，必要な合意形成はどのように生じねばならないかという問題が提起される。したがって，合意能力ある問題解明の発展は，おそらく殆んど解決できない科学的職分と思われる。(106)

複雑な問題という観念と合意能力ある問題解明の要求の間には，架橋しえない矛盾が生ずると思われる。この問題に答えようとするすべての試みは，応用的研究が問題解明のより多くの戦略を用いなければならない点を顧慮せねばならない。したがって，科学的な問題解明の合意能力は，さらにまた問題解明の戦略の選択に依存する。(107)

Ⅵ—4　問題解明の戦略

問題解明の場合，科学者ならびに実践家にとっては，様々な解明にみちびき，また解明に対する要求との関連において，とくに解明の合意能力との関連において様々に判断されうる様々な戦略が提供される。これら様々な戦略は，〈内生的—外生的〉，〈党派的—非党派的〉および〈批判的—無批判的〉に

(105) Werner Kirsch, a. a. O., S. 147.
(106) Werner Kirsch, a. a. O., S. 148—149.
(107) Werner Kirsch, a. a. O., S. 150.

よって特徴づけられる。キルシュはこの三つの問題解明戦略をとりあげ，論述している。

（イ）　内生的—外生的解明

すべての問題に対しては，多くの利害関係者は，問題解決プロセスもしくは意志決定プロセスに対して実際に積極的に影響を及ぼす。被解明項がこれら利害関係者の観念や要求を反映するにすぎない限りにおいて，キルシュは問題解明を内生的と称する。その他の利害関係者の願望や観念をも顧慮する限り，問題解明は部分的に外生的である。古典的経営経済学はたしかにこれまで広汎に内生的な問題解明に限定した。しかし，解明が外生的な性質をもつことが多ければ多い程，取得された問題解明が実際に合意につき当る確率はそれだけ小さくなる。(108)

（ロ）　党派的—非党派的解明

研究者はその内生的あるいは外生的解明にとって重要な多くの利害関係者や当事者を区別するが，しかしまた研究者は傾向的に党派的にあるいは非党派的にこの解明を実行することができる。党派的解明の場合には，当然に他の党派の異なる観念から生ずる制約や実行可能性が注目される。傾向的に非党派的解明の場合には，研究者は一種の〈仲裁者役割〉を占めようとするが，しかし実際にはつねに一方あるいは他方の党派を優先し，本来の意味において〈無党派的〉ではありえない。古典的経営経済学の問題解明は極端に党派的である。党派的解明の合意能力はとくに高くない。(109)

(108) Werner Kirsch, a. a. O., S. 151.
(109) Werner Kirsch, a. a. O., S. 151—152.

(ハ)　批判的—無批判的解明

最後に，解明は多かれ少なかれ批判的でありうる。実践において見出されうる問題定義と要求の明確化に直接に結びつけられるとき，解明は相対的に無批判的である。批判的解明は利害関係者の〈固有の〉価値や目標から出発する。取得される問題解明は，利害関係者のこれらの価値を利害関係者自身の問題明確化よりもずっと〈より良く〉反映するであろう。しかし，この種の批判的な反問によって得られる問題解明は，当然あまり合意能力がない。研究者が利害関係者の現在価値ではなくて期待しうる未来的価値(価値予測)から出発するとき，問題解明はもっとより批判的となるが，同様に合意能力は少ない。(110)

従来の経営経済学の問題解明戦略は，比較的に内生的，党派的および制限的にのみ批判的と称されうる。このことは，経営経済的言明の没価値性の願望と関連する。基本的には，問題の解明が外生的であればある程，非党派的であればある程，また批判的であればある程，それだけ研究者の価値が多く含まれると言える。科学理論は，科学者が目をむける問題の選択や解明を研究者の主観的な基礎意志決定の問題とみなす傾向がある。(111)

科学理論において議論される基礎意志決定や基礎価値判断は，科学的言明関連における研究者の意志決定や評価から区別されにくい。基礎意志決定の対象は，この見地においては，実践の一定の問題を解明するという〈科学的問題〉であろう。しかし科学的なメタ問題の解明は，対象問題の解明から区別されえない。研究者が，その科学的なメタ問題の正確化の領域において，対象問題の解明は〈没価値的〉でなければならないと決心するとき，かれは対象問題の解明の戦略に関して限界を設定する。もちろん，没価値性の判定

(110) Werner Kirsch, a. a. O., S. 152—153.
(111) Werner Kirsch, a. a. O., S. 153—154.

の場合には，問題解明の〈意志決定プロセス〉の中への研究者の価値の包含の問題がとり扱われるのではなくて，解明の判定が研究者の主観的価値から自由であるか否かが問題にされている，と主張しうるであろう。したがって，決定的なことは，取得された解明が合意能力があり有益であることが経験的研究によって間主観的に検証されうるか否かである。(112)

キルシュによれば，価値問題の〈克服〉のもう一つの科学理論的構想は，合意能力の要求と直接的に結びつく。この構想の主張は，次のごとく単純化される。すなわち，合意能力ある問題解明を発展させることに成功するならば，この解明の中に研究者の価値が流入することは重要でなく，合意形成プロセスが〈没支配的〉な対話のメルクマールをもつ限りにおいて，場合によってはこのことは望まれる。没価値性の公準は，ここではより正確に特殊化すべき〈理想的な対話情況〉を提供する科学者と実践家の間の〈没支配的〉な対話の公準によって置き換えられる。(113)

両公準は反事実的な性質のものである。それらの主張者は，これらの公準が一般にみたされないことを容易にみとめるであろう。応用的研究にとっては，実践の問題に対して没価値的なまたあるいは合意能力ある問題解明を提供することが可能であるか否かは疑わしい。

経営経済学はこれまで問題解明の方法を十分にとり扱わなかったし，またこの関連において没価値性もしくは合意能力の問題を議論しなかった。経営経済学は，経営の目標からのみ出発するときに，問題解明は没価値的で合意能力があり，また有益であるというテーゼから黙示的に出発する。しかし，キルシュは科学的な問題解明と経営経済的目標研究との間の関係をとりあげることによって，このテーゼに批判的考察を加える。

問題の解明に関する従来の思考においては，目標概念は議論されなかった。

---

(112) Werner Kirsch, a. a. O., S. 154—155.
(113) Werner Kirsch, a. a. O., S. 155.

このことは，応用経営経済学に関する方法論的研究においては驚くべきことであるかもしれない。実際そこには，目標の意義を著しく相対化する見解がかくされている。経営経済学はそのすべての言明の場合に，組織の目標から出発しうるという古典的な経営経済学の基本テーゼに対する批判は，1960年代の後半にまずハイネンによって指摘され，目標形成プロセスの研究の意義が強調された。また J. D. Thompson やキルシュなどによってもとりあげられ，研究されている。

分析すべきシステムとして組織がとり扱われるとき，目標概念の問題は複雑性を経験する。組織の場合に，何が組織の目標と称されるかはまず不明である。個々の人間は追求される未来状態に関する精神的観念をもっている。組織に関して，組織が同様にかかる精神的観念をもつと言うためには，社会的システムは許容されない方法で擬人化されねばならないであろう。社会的システムの分析に関して方法論的個人主義を主張すると，個々の組織参加者の個人目標，組織**に対する**この組織参加者の目標および組織の目標を区別することが合目的と思われる。すべての組織参加者は，場合によっては個人的目標観念を提供し，かれはそれを部分的には組織への参加によって実現しようとする。この個人目標は組織に対して内容的関係をもちうる。(114)

組織参加者あるいはその他の利害関係者が要求をもって組織の政治的プロセスの中核機関に参加し，そして組織あるいはその環境の未来的状態を組織的意志決定担当者の方策を通じて達成せんと要求するとき，組織**に対する**目標を定式化する。(115)

組織に対する個人的目標は，しかしまだ組織の目標ではない。組織に対する目標定式化が組織の目標となるためには，この目標定式化が授権されることが必要である。この目標定式化は，規約によって資格を与えられた中核機

(114) Werner Kirsch, a. a. O., S. 158—159.
(115) Werner Kirsch, a. a. O., S. 159.

関により〈決議〉され，組織に対して拘束的なものとして説明されねばならない。組織の目標は，かくして，中核機関によって授権された目標定式化である。[116]

しかし，ある目標定式化が授権されたとみなされねばならないか否かは，不明確である。とにかく，ある具体的な目標が一般に授権されたか否かに関しても不明確性が存在する。しばしば目標定式化は，参加者の目からみれば，組織の規約の基本的価値と一致しない。また授権化が妥当性をもつか否かについて不明確さが存在する。さらに授権された諸目標がのちになって明示的に無効にされることが稀にある。[117]

また個々の目標定式化自体が一般に不完全かつあいまいであり，また組織の公式的な目標体系も目標の優先順位あるいは緊急性に関する正確な言明を示さないがゆえに，組織の目標体系を最も不明確に区画された，かつあいまいに定義された，そして殆んど秩序のない不完全に定式化された目標として特徴づけることは是認される。また不完全性とあいまいさはしばしば意図される。一般により多くの解釈を許容する妥協公式について合意することは，政治的な目標形成プロセスの一つの典型的なメルクマールである。このような妥協公式が一般的かつあいまいであればあるほど，それだけ実際のおよび潜在的な組織参加者の小集団の支援と賛成を得る可能性があるからである。[118] したがって，我々は実際には，価値前提として経営的意志決定の中に入りうるほど具体的かつオペレーショナルな組織の明示的目標を稀にしか見出さないという点から出発しなければならない。[119] 組織の目標から出発しうるという古典的な経営経済学の基本テーゼは，経営的実践においてますます重要になる戦略的計画化の重要な問題提起を先天的に排除するのに適している。組織

(116) Werner Kirsch, a. a. O., S. 159.
(117) Werner Kirsch, a. a. O., S. 161.
(118) Werner Kirsch, a. a. O., S. 161—162.
(119) Werner Kirsch, a. a. O., S. 163.

の目標に立脚することは，場合によっては，問題解明の非合目的な戦略である。実践において見出される問題定義は，それ自体，組織の所与の目標との排他的関係を示さない。たとえ情況や勢力配置に応じて程度は異なるとしても，組織参加者の個人目標や組織の公式的目標が問題定義の中に入りこむ。[120]

実践の問題定義の中へは，また決して組織の公式的目標とはならない参加者の組織に対する目標も入りこむ。このことは，外部的な利害者集団が意志決定プロセスの中に含まれるときに特に妥当する。しかし最後にまた部分的には決して明示的かつ公然とは表明されない組織参加者や外部利害関係者の個人目標も実践の問題解決努力を特徴づける点が，現実主義的に顧慮されねばならない。問題解明の場合に経営経済学が組織の目標のみに限定すると，経営経済学はおそらく〈固有の問題〉を前景的にのみ捉え，かつ遂には合意能力のない問題解明を提供することになるであろう。キルシュによれば，経営経済学にとって非常に重要な科学的な問題解明の未来的理論は，応用経営経済学の出発点としての組織目標の今日なお支配的な役割を相対化しなければならない。[121]

我々は，問題解明は実践家の問題定義から出発しうると考えてきた。換言すれば，実践においては，すでに相応する〈問題意識〉が存在すると考えられた。批判的な問題解明は，この〈問題意識〉を〈誤り〉として特徴づけるかもしれない。しかし，つねに被解明項の存在は，あらゆる思考の出発点である。[122]

もちろん，この出発点は必らずしも与えられていない。おそらく，まず現実の事実を問題視し，またかくして実践において相応の問題意識の創出に貢献することは，（応用）科学の職分とみなされる。したがって，科学的な認識

(120) Werner Kirsch, a. a. O., S. 164.
(121) Werner Kirsch, a. a. O., S. 164—165.
(122) Werner Kirsch, a. a. O., S. 165.

進歩はまた，**新しい**問題が発見され相応に解明される点に示される。[123]

新しい問題の探求を（応用）科学の職分領域の中に包摂すると，ここから，いわば新しい問題の発見のための前提とみなしうる経験的および理論的研究の若干の側面が生ずる。キルシュは，それを次の段階的方法として示している。[124]

(1) 特に新しい問題の発見に集中すると，これは社会における目標，価値，態度，欲求などの経験的および理論的研究を前提とする。この種の研究は，場合によっては，次のごとき設問によって導かれうる。人間の基本的欲求は何か？　確定しうる価値や態度は，実際の欲求を反映するか？　価値のいかなる変化が未来において期待されうるか？など。ここに実例としてあげられたこれらの設問が，すでに一つの理論的な枠組にもとづいていることは明らかである。これに対しては，代替的な枠組が存在し，それは自明的に〈他の〉設問を意味する。

(2) 価値，目標，欲求などの分析から，現在あるいは未来の事実**に対する**人間の**関心**が〈導出〉される。「欲求（価値，目標）X が存在するがゆえに，事実 Y に対する関心が与えられる。」この種の科学的思考が場合によっては，社会的行為者のこれまで存在しなかった関心の創出と結びつくことは明白である。科学的啓蒙は既存の潜在的関心を意識させ明白にするのに貢献する，と言うことができる。

(3) この種の関心の〈導出〉に続くのが，〈関心ある〉事実の理論的および経験的研究である。この理論的および経験的研究は，現在および未来の事実（イスト）と，現在あるいは未来の価値，目標，欲求など（ゾル）の間の乖離に関する仮説の定式化のための前提である。この種の乖離に関する仮説は，問題の規定と解明のための出発点を形成する。しかし，

---

(123) Werner Kirsch, a. a. O., S. 166.
(124) Werner Kirsch, a. a. O., S. 166—167.

問題の規定や解明と混同されてはならない。

キルシュは，ここで乖離に関する仮説の定式化と，解明すべき（また明らかに解決すべき）問題の規定を区別するのが合目的だと考える。問題の規定は，同時に，基本的には解決可能性が排除されないという（黙示的な）仮説と結びついている。たしかに経験的研究は，上述の意味における可能的乖離に関して，これを問題として説明することなく，仮説の定式化に到達することができる。キルシュはこれを一つの実例でもって明らかにする。経験的および理論的研究は，大抵の人間には死にたくない，また生き残りたいという欲求（あるいは価値）があるという結論にみちびくかもしれない。この欲求（価値）とすべての人間はいつかは死なねばならないという経験的に確証された仮説の間に乖離が存することは容易に洞察されうる。しかし真面目に考えるすべての科学者たちは，死の克服が一つの問題であるとまで規定することには躊躇するであろう。すべての科学的理論や枠組は，この種の〈問題〉の原理的解決を排除する。確定された，すなわち経験的研究によって確証された乖離を実際に〈問題〉として宣言する者は，この乖離を，認識の現在の科学的な状態ではこの問題の解決が排除されないというテーゼと結びつける。これによっては，たしかにまだ解決は見出されない。解決の発見は，たしかに発展すべき問題定義によって促進されあるいは妨げられる。(125)

キルシュによれば，乖離の確定と問題の区別は，また〈新しい問題の発見〉という研究職分に関連する次のごとき若干の他の観点の定式化を容易にする。(126)

(1) まず理論あるいは理論的関係領域の基礎になっている枠組の意義が指摘さるべきである。様々な枠組はまず可能な乖離に関する様々な仮説にみちびく。この言明は，経験的および理論的言明はつねに枠組依存的であるという確認と一致する。それゆえ，科学的革命の意味における古い

(125) Werner Kirsch, a. a. O., S. 168.
(126) Werner Kirsch, a. a. O., S. 169—170.

枠組から新しい枠組への移行は，場合によっては，これまでまだ知られていない乖離の〈発見〉にみちびく。しかし，古い枠組から新しい枠組への移行の結果として，古い枠組の中に確認された乖離が，新しい枠組に照して類推的に解釈すると，今や〈原理的には解決可能な問題〉に思われてくる。したがって，古い枠組から新しい枠組への移行は，基礎となっている乖離は知られているけれども，これまで問題にまで高められなかったあるものを〈問題〉として規定することを許容する。

(2) 仮説的に確定された乖離は——同じ枠組にとどまるときでも——様々な方法で問題として表明されうる。いかなる側面を所与として考え，またどの側面が可変的であるかの確定は，あらゆる解明と結びついている。例えば，生命に対する人間的欲求とすべての人間はいつかは死ぬという経験的に確証された法則性の間の乖離を確認すると，この乖離にもとづいていつ欲求，価値あるいは態度（Soll）は変数とみなされうるかという〈問題〉が規定されうる。したがって，科学者たちは例えば人間はその態度や価値の変化を通じて死の事実により良く準備するであろうという問題を規定する。

(3) この実例はさらにまた，現実には潜在的な問題解決者としての重要な実践が全く存在しない問題が科学的進歩の進行につれて発見され，かつ特に明示化される可能性に対する実例である。これまでは，応用科学にとっては現実にすでに確定しうる実践が存在する——この実践の問題の把握と解明は応用部門の科学的職分である——という点から出発した。これに対して今や，科学的進歩の進行につれて適当な問題解決実践がこれから作られるべき新しい問題が発見され，解明される。

キルシュによれば，問題と乖離の概念的区別は，〈問題〉という呼称はつねに解決が原理的には排除されないという観念と結びついていることを意味する。より狭い意味におけるこの問題に対立するのは，ユートピーである。科学的認識の状態によれば解決は不可能であるけれども，あるものを問題視す

るとき，ユートピーは存在する。それゆえ，ユートピーは（広い意味における）解決不可能な問題である。[127]

しかしながら，ユートピーは科学と実践における認識進歩に著しい影響を与えることができる。したがって，ユートピーの定式化は合法的な科学的方法とみなされる。場合によっては，ユートピーは科学的革命に注ぐ研究努力を動員する。新しい枠組もユートピーを原理的に解決可能な問題と思わせないけれども，新しい給付能力ある枠組は古い枠組と交代する。新しい枠組は新しいユートピーの定式化のための手段である。それゆえ，新しい枠組はそれ自身の克服のための萌芽をすでに内包している。場合によっては，すべての科学的革命によってまた新しいユートピーが発展される。（より狭い意味における）問題とユートピーの間の関連は殆んど研究されなかったけれども，ユートピーの分析は，（より狭い意味における）新しい問題の発見に対しても大きな意味をもつ。[128]

しかし，（より狭い意味における）問題とユートピーの間には，なお第二のかつ応用的研究にとって重要な関連が存在する。重要な実践の経験的研究は，しばしば実践家の問題定義を提供する。科学的な枠組に照してのこの問題定義の正確な解明は，ユートピー，それゆえ根本的には一般に解決しえない問題がとり扱われるという認識に終る経験的および理論的研究を惹起する。この認識は，究極的には，本源的な問題定義を批判的戦略の意味において，全く新しく解明するという結果にみちびく。同時に，ユートピーの存在の科学的証明は，新しい問題解明に関する合意形成に著しく貢献しうる。[129]

Ⅶ　技術論的言明体系

キルシュは，応用的あるいは技術論的研究の論理は，理論的研究の論理に

(127) Werner Kirsch, a. a. O., S. 170.
(128) Werner Kirsch, a. a. O., S. 170—171.
(129) Werner Kirsch, a. a. O., S. 171.

適したカテゴリーや構想によっては取得されえないという基本信念にもとづいて，理論的研究における枠組を分析するとともに，問題解決理論の情報処理接近法を手がかりに応用経営経済学の枠組のもつ特質を明らかにしてきた。さらに，キルシュは理論的言明体系と技術論的言明体系の関係をとりあげ，技術論的研究努力の背後にある論理を明らかにしようとする。

多くの論者たちは，経営経済学に対して二重の目標設定を要求する。すなわち，経営経済学は経営経済的組織の管理にとって重要な経験対象に関する理論的知識の作成の他に，経営経済における行動のための技術論に関する言明を取得すべきである。この種の二重の目標設定は，〈啓蒙〉と〈操縦〉と称される。H・アルバートによれば，「科学的認識にもとづく啓蒙は，事実を明白にするだけでなく，特にまた人間的行動や社会的実践が服する関連，可能性および制限についても明白に努力するであろう。」操縦の場合には，「社会的実践に対しての現実科学の建設的なあるいは〈技術的な〉利用が考えられている。この可能性は，取得された法則知識が一定の観点において人間行動に対していかなる作用可能性があるかを知らせる形に――技術論的な形に――変えられるということにもとづいている。」(130)

この思考は，技術論の発展の場合には，科学の啓蒙機能の領域において加工された法則性の再定式化のみがとり扱われるという印象をひき起す。科学理論的関心をもつ経営経済的論者たちの議論は，しばしば説明，予測および技術論は同一の〈論理的構造〉に還元されうるという確認につきる。すなわち，次のごとく主張される。(131)

(1) 経験的に確証された法則仮説を知る者は，観察可能な出来事を説明することができる。説明すべき出来事すなわち被説明項は，それが説明項から論理的に演繹的に導出されるとき，説明される。説明項は，とりわ

(130) Albert, H., Aufklärung und Steuerung, Hamburg 1976, S. 22.
(131) Werner Kirsch, a. a. O., S. 173—174.

け法則論的法則仮説（一般的な Wenn—Dann 言明）ならびに先行条件，つまり法則仮説の Wenn 要素の特殊な特徴づけに関する具体的な呈示を含む。

(2) 説明しうる者は，また未来の出来事を予測することが出来る。確認された法則仮説を知り，また出発情況を先行条件として捉えることが可能であると，未来の出来事を記述する言明が論理的に演繹的に導出される。

(3) 予測することができる者は，また未来の出来事を操縦することができる。というのは，かれは望ましい作用が未来的出来事として現われるためには，いかなる先行条件を作らねばならないかを知っているからである。換言すれば，確証された法則仮説を知る者は，また望ましい未来の出来事をもたらすための技術論を知っている。

この主張は，最終的には，科学的説明，予測および技術論的言明は同一の論理的構造をもつという証明にもとづいている。この観点においては，純粋科学と応用科学の間の相異は消え失せる。しかし，キルシュによれば，実際には適切な技術論の発展あるいは〈発見〉は，一般に独自のかつ創造的な出来事である。技術論的言明の発展は，独自の研究職分を表わす。経営経済的論者たちは，技術論的言明体系の発展と関連する科学理論的問題を一面的にみているという印象をうける。[132] キルシュは前述の説明，予測および技術論の〈論理的構造の同一性〉の主張に対して，最近の文献から次の点をあげて反論している。[133]

(1) （法則論的な法則言明をもつ）理論の反証は，この理論がもはや技術論の定式化のための有効な基礎を形成しないことを自動的に意味しない。例えば，ニュートンの理論はアインシュタインの理論によって反証されたとみなされると主張される。しかし，技術科学においては依然として

(132) Werner Kirsch, a. a. O., S. 172—173.
(133) Werner Kirsch, a. a. O., S. 175—176.

大きな成果をもってニュートン理論に復帰される。

(2) 特に社会科学的領域においては，多くの現在の理論は非常に一般的な性質のものである。したがって，この一般的な理論から，まずより低い水準の理論的言明が導出されねばならない。というのは，これのみが具体的なまた直接に行動関連的な事実と関係するからである。また現存の理論が技術論的変形のために利用されうる以前に，まず大抵は広汎な理論的および経験的研究を必要とする。理論から技術論への変形は非常に努力のいる道である。というのは，提供される理論は，大抵はまだ〈直接に応用可能〉でないからである。

(3) 技術論的な問題提起の克服のためには，より多くの理論が議論される。したがって，技術論がこれらの理論の一つにもとづいて定式化されうる前に，選択がなされねばならない。この見地においては，技術論的体系に関心をもつ研究者の固有の給付は，基礎指向的科学が提供する適切な理論の選択にある。

(4) 最後に，未成熟な理論もまだ存在しない領域に対して，技術論的言明が定式化されることも考えられうる。この場合，「理論的言明の欠如の場合における研究可能性」の問題が提起される。ここでは，応用研究者は例えば企業研究が提供するごとき〈技術論的な計算モデル〉によって助けられる。

技術論的研究に関するあらゆる思考の出発点を形成するのは，科学理論において非常に広く議論された理論的研究の論理である。ここでは，説明と予測の問題が強調される。〈技術論的研究の論理〉は事実上否定される。技術論的研究は，いわば理論的研究の付属物とみられる。このことは，技術論的言明体系の定式化が比較的単純な問題として表わされることを意味しない。しかし，キルシュによれば，技術論的研究の様々な困難の議論は，殆んどもっぱら理論的研究の論理が優先する観点から生ずる。科学理論自体においてもまた経営経済的議論においても，技術論的言明体系の発展を理論的研究への

古典的な狭い結合から解放する技術論的研究の独自の論理の作成が欠如している。しかし，この種の〈技術論的研究の論理〉の作成は，例えば経営経済学のような応用的部門における実際の研究努力の詳細な考察，またその場合に技術論的研究努力の背後に存する論理を明らかにしようとする専門家たちのメタ理論的説明の分析を前提とする。キルシュは，この種の分析にもとづいて，理論的研究の附属物にさせない技術論的研究の独自の論理の再建が可能であると確信するのである。しかし，この確信にもかかわらず，キルシュ自身は今のところこの種の再建を提供しえず，この再建のための資料を応用経営経済学の観点から提供するにとどまる。(134)

経営経済学の最近の科学理論的議論においては，純粋科学と応用科学の区別の問題を仮装問題として特徴づける傾向がある。この仮装問題のテーゼは，純粋科学のすべての経験的に確証された因果法則的言明は，トウトロギー的変形を通じて技術論的言明にまた行動指図に再定式化されるというものである。しかし，キルシュによれば，近代的経営経済学は，実際には大部分別のやり方をする。技術論的言明（方法）もしくはこの方法と関連して，その応用の前提や作用に関する仮説の発見関連と論証関連は，広汎に〈純粋〉な基礎部門の科学的努力から切り離されている。〈純粋〉経営経済学対〈応用的〉経営経済学の論争は仮装問題ではない。(135)

キルシュによれば，管理の支持のための方法もしくはシステム構想に対する関心は，応用経営経済学においては，部分的には先取りすることができない他の問題提起や認識関心にみちびく。しかし，方法の発展と法則言明の定式化や経験的確証の〈区別〉は，応用経営経済学の認識関心の減少とは関連せずに，認識関心の推移とのみ関連する。(136)

---

(134) Werner Kirsch, a. a. O., S. 177—178.
(135) Werner Kirsch, a. a. O., S. 219.
(136) Werner Kirsch, a. a. O., S. 219—220.

認識関心の減少を主張するのは，ウルリッヒである。経営経済学は，かれの見解によれば，〈サイバネティック科学〉であり，それはシステムの Seiende に対してでなく Werdende に，Bestehende に対してでなく機能することに関心をもつ。経営経済学は形成論である。その関心はシステムの形成と操縦にむけられる。人はシステムの行動を説明しうることなく，システムを〈支配〉し，操縦し，また形成することができる。経験的に確証された因果法則をシステムの説明のための基礎として定式化する試みは，経営経済学の〈操縦関心〉にとっては無意味である。因果分析的説明の断念は，この点において，認識関心の減少である。(137)

減少された認識要求は，応用経営経済学がなぜ規定されたおよび経験的に確証された応用仮説もしくは作用仮説が妥当するのかの説明を断念する要求の中にみられる。しかし，これに対しては，キルシュは次の二点を反論としてあげている。(138)

(1) すべての科学的部門は，〈なぜに〉の持続的な問いの無限の後退において，いつか停止するよう強制される。黙示的あるいは明示的に，すべての科学のプログラムにとっては，この種の停止規則は特有的である。

(2) 応用経営経済学は，比較的に〈早期の〉停止規則によっては特徴づけられない。たえず〈より良い〉方法の願望は，つねになぜ応用条件および応用作用に関して一定の法則性が存在するかという問題を重要にする。確定しうる法則の説明は，方法やシステム構想の改良に対して大きなヒューリスティックな力をもつ。

キルシュによれば，経営経済学の〈操縦〉を改良せんとする経営経済学の関心を確認すると，そこからは認識関心の減少ではなくて，推移が導出される。これに加えて，応用経営経済学の認識関心がその隣接諸部門もしくは基

(137) Werner Kirsch, a. a. O., S. 220.
(138) Werner Kirsch, a. a. O., S. 221.

礎部門の関心から区別されない経営経済学の経験領域，すなわち経営経済学の重要な実践を形成する経験領域が存在する。経営経済学を応用的管理論として考察すると，経営経済学にとって重要な実践は，(経営経済的)組織の管理システムの中に看取される。その分析は，科学的基礎部門の通常の標準によれば，経営経済学に対してこの部門の機能化の意味における認識関心の推移を要請するとき，必要である。管理の支持のための方法やシステム構想の応用的仮説もしくは作用仮説の定式化は，組織的管理システムの記述的および説明的分析を前提とする。(139)

Ⅷ　哲学およびイデオロギーの再建と批判

キルシュによれば，枠組は哲学的性質のものであって真理能力がない。この見地にしたがうと，これによって経営経済学に批判的職分——もちろん，それは非ドグマ的であるべきで，またありうる——が生ずる。この批判的職分をかれは最終的には科学的および実践的努力の手に負えない基礎である哲学とイデオロギーの再構築と批判の中に見る。この批判的職分の遂行の中に，応用的社会科学における認識関心の〈外部的操縦〉の著しい危険に対する対抗が示される。(140)

経営経済学および管理論の最近の文献をみると，これらの部門の論者たちは，理論もしくは技術論的言明体系の発展や問題の解明に限定されず，実践や科学的文献に見出されうるイデオロギーや哲学を批判的に分析する。哲学およびイデオロギーの批判は，一般にその再構築を前提とする。というのは，大部分の哲学的およびイデオロギー的要素は，まず黙示的に存在するからである。しかしさらにまた文献においては，既存の哲学やイデオロギーを再構築するだけでなく，実践のために〈新しい〉もしくは〈新時代〉の哲学を発

(139) Werner Kirsch, a. a. O., S. 222.
(140) Werner Kirsch, a. a. O., S. 287.

展させんとする傾向がみられる。[141]

哲学は一種の〈世界観〉である。哲学的な言明体系の基礎になっているのは，最も広汎な適用範囲と比較的に高い構造化程度を示す枠組である。哲学は多くの真理能力なき言明を含む，と言われる。この言明の〈真理性〉は，論理的にも特に経験的にも検証可能でない。真理能力なき言明は形而上学的言明であり，また特に価値である。のちにみる如く，すべての経験科学的理論は真理能力なき形而上学的中核をもつ，という見地が存在する。[142]

哲学的言明体系は哲学の領域において役割を果すだけでなく，科学理論においてはますますすべての経験科学の哲学的基礎づけが指摘される。しかしまた哲学的言明体系は実践の中にも存在する。これらは組織の管理に対して大きな意義をもつ。実践におけるこの種の哲学の存在および意義は，管理者にとってかれによって行使される権力もしくは社会的影響化の合法性もしくは軽視がとり扱われるとき，明白となる。これはイデオロギーの概念にみちびく。[143]

キルシュは，Kroeber-Riehl と Stitzel のイデオロギー概念の定義をとりあげる。Kroeber-Riehl においては，「現実の説明に役立つべき問題の解答を与えるために，（現実）科学的意志決定を通じて対象領域と方法が選択される。この解答や特殊の認識関心によって指導され，現実にもとづいてもはや真理として証明されないあるいは現実を認識関心に有利に選択的にのみ説明するとき，科学的行動はイデオロギー的に構想されうるという見解が表現されているが，しかしこの例外は論争の余地がある。[144] また Stitzel の定義においては特に主張の利害関連性が強調され，またイデオロギーの重要なメルクマールとして現実偽造的性格が指摘される。ここでは，イデオロギーは客

(141) Werner Kirsch, a. a. O., S. 223.
(142) Werner Kirsch, a. a. O., S. 224—225.
(143) Werner Kirsch, a. a. O., S. 225.
(144) Werner Kirsch, a. a. O., S. 226.

観的に〈虚偽の〉言明（その真理内容は経験的に検証されうる）を含むという点が考えられているが，しかし経験科学的意味において一般に真理能力なき言明がとり扱われるという点は顧慮されていない。[145]

両者の定義は，相応する言明の特殊なメルクマール（真理能力がない，現実偽造的，黙示的に評価的）と結びつき，その存在自体は再び主張の利害関連性から説明されている。これに対してキルシュは，もっぱら言明体系の機能と結びつき，かつ言明体系のメルクマールを意識的に明白にさせるイデオロギー概念を用いる。かれによれば，イデオロギーは所与の社会的諸条件の正当化（しかし隠蔽）あるいは現存の社会的関係を変えようとする努力の正当化もしくは隠蔽に奉仕する言明体系である。イデオロギーはそれゆえ主張者が関心をもつ事柄の〈論拠づけ〉に奉仕する。その場合，しばしば現存の支配関係や権力関係がとり扱われる。したがって，イデオロギーは権力の合法化に奉仕する。この定義によれば，経験的に確証された経験科学的言明体系もイデオロギーの機能を遂行しうる。[146]

しかし，イデオロギーをもっぱらその機能から定義すると，いかなるメルクマールがイデオロギーのこの種の言明を特徴づけるかは未解決のままである。現存の関係の〈正当化〉は，通常ある物は良く正しく合目的であるという推論にある。このような推論は，この言明体系が就中価値を含むことを前提とする。しかし，この種の価値はイデオロギー的言明体系においては，しばしば明示的に価値として知られていない。価値は真理能力がない。その限りにおいて，イデオロギーはまた真理能力のない言明を含む。多くの場合，イデオロギー的〈推論〉は自然主義的〈誤謬推理〉にもとづいている。明白な記述的な事実言明から，現存するものが良いという価値判断が推論される。[147]

---

(145) Werner Kirsch, a. a. O., S. 227.
(146) Werner Kirsch, a. a. O., S. 227—228.
(147) Werner Kirsch, a. a. O., S. 228.

イデオロギーは社会的システムにおいてもまた社会諸科学の領域においても遍在的なものである。したがって，すべての社会科学的理論の中にイデオロギー的要素をみ，またそこからイデオロギー批判はすべての社会科学的諸部門における必要な批判的矯正要因となるという結論を引き出す論者もいる。[148] その場合，〈批判〉は様々な方向において様々な機能を果す。批判的合理主義の場合には，批判は，経験科学的認識の確実な基礎は存在しえず，またすべての人間的認識は仮説的かつ一時的でなければならないという確認と密接に関連する。特に経験的研究に照して，できるだけきびしい批判に直面して一時的に確証された人間的認識を受容することは，合理的である。ここでは，批判は認識進歩の原動力である。これに反して，例えば真理の合意理論にもとづいて，客観的認識の原理的に確実な基礎から出発しうると信ずるとき，またさらに理想的なコミュニケーション共同体において生ずる価値についての合意は〈客観的な〉価値の定式化にみちびくというテーゼを主張するとき，批判の役割は異なってくる。ここでは，認識進歩（その条件はもちろん全く別の方向に正確化される）は現存の関係に対する批判を可能にする。この批判は〈治療的〉職分をひきうけ，また個人の〈解放〉を促進する。この場合，批判はしばしば今日の党派的と称される種類の社会科学（それは，個人の解放を妨げる社会的構造を――意識的あるいは無意識的に――固定化する）に対してむけられる。したがって，〈批判的〉というレッテルは様々な方向に把握されうる。[149]

(148) Werner Kirsch, a. a. O., S. 229.
(149) Werner Kirsch, a. a. O., S. 230—231.